



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 4 年 10 ～ 12 月 見 通 し

Forecast for Oct. - Dec. 2022



令和 4 年 11 月

November 2022

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2022（令和4）年9月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

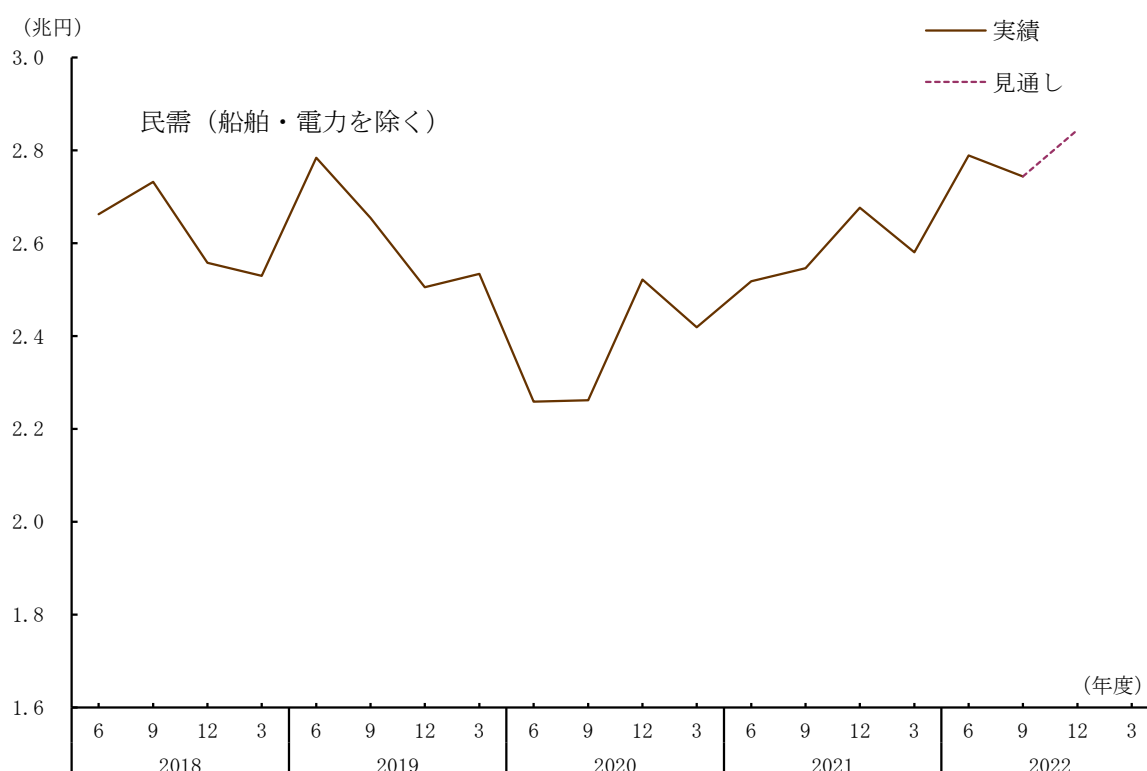
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2022（令和4）年10～12月の機械受注見通し

1. 集計結果の概要

- (1) 2022年10～12月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で7兆8,564億円、前年同期の実績に対し4.1%の減少、「船舶・電力を除く民需」で2兆6,929億円、同4.9%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し7.5%増、「船舶・電力を除く民需」で同5.3%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（7～9月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で11.5%増、「船舶・電力を除く民需」で3.6%増の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



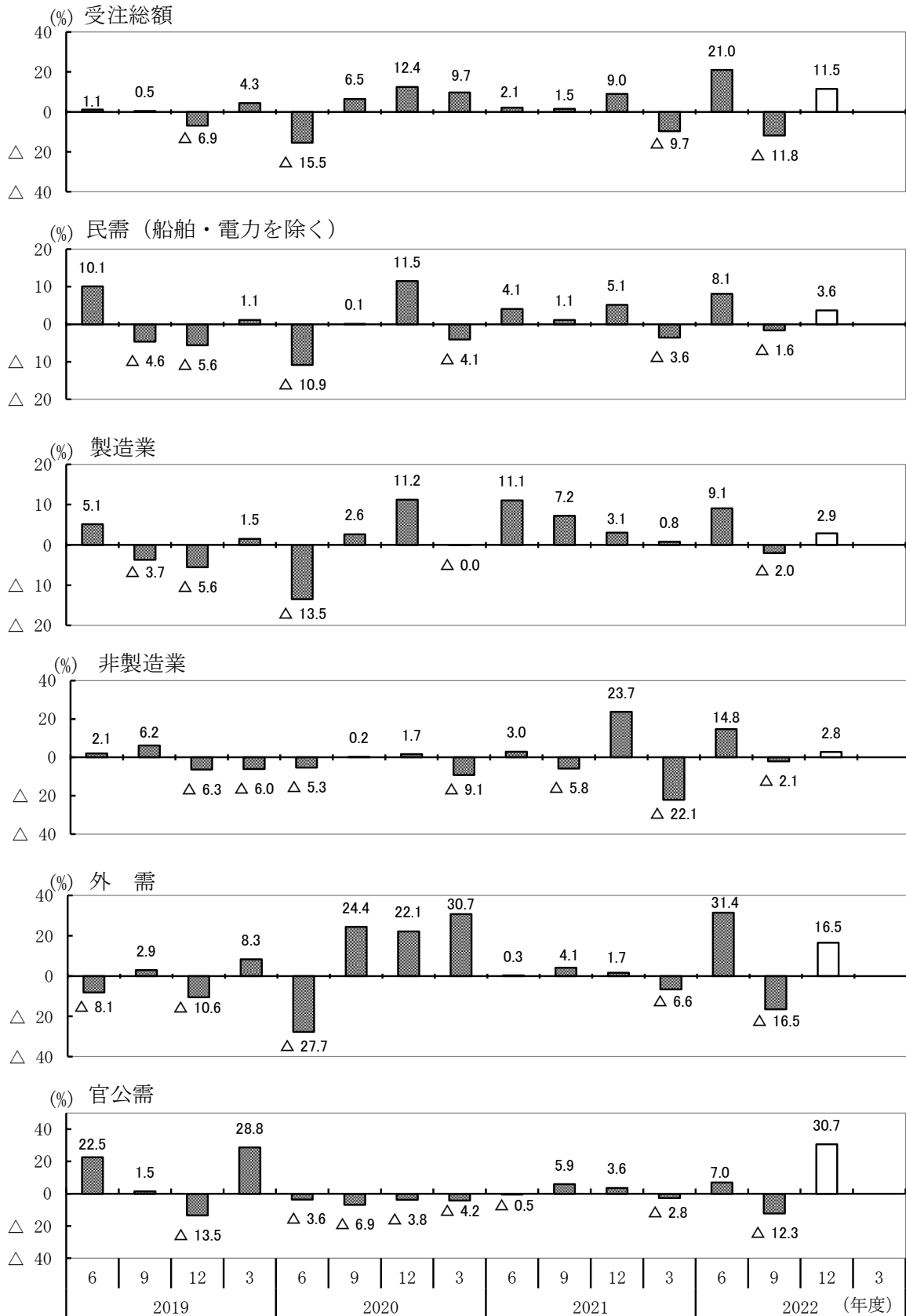
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		2022年 (令和4年) 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し
実 数	受注総額	7,730,550	9,353,136	8,248,822	9,196,059
	民需	2,854,211	3,261,156	3,192,220	3,273,816
	（船舶を除く）	（ 2,847,383）	（ 3,193,930）	（ 3,102,365）	（ 3,236,794）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,580,535）	（ 2,788,824）	（ 2,743,788）	（ 2,843,901）
	製造業	1,311,221	1,430,063	1,401,453	1,441,854
	非製造業	1,570,896	1,802,620	1,764,972	1,814,212
	（船舶・電力を除く）	（ 1,271,184）	（ 1,368,421）	（ 1,349,000）	（ 1,410,750）
	官公需	813,853	870,945	764,164	998,474
	外需	3,662,272	4,811,841	4,019,935	4,684,419
代理店	329,050	367,500	356,680	383,743	
前 期 比	受注総額	△ 9.7	21.0	△ 11.8	11.5
	民需	△ 13.9	14.3	△ 2.1	2.6
	（船舶を除く）	（ △ 11.7）	（ 12.2）	（ △ 2.9）	（ 4.3）
	（船舶・電力を除く）	（ △ 3.6）	（ 8.1）	（ △ 1.6）	（ 3.6）
	製造業	0.8	9.1	△ 2.0	2.9
	非製造業	△ 22.1	14.8	△ 2.1	2.8
	（船舶・電力を除く）	（ △ 8.1）	（ 7.6）	（ △ 1.4）	（ 4.6）
	官公需	△ 2.8	7.0	△ 12.3	30.7
	外需	△ 6.6	31.4	△ 16.5	16.5
代理店	△ 11.3	11.7	△ 2.9	7.6	

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2022年7～9月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

10～12月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は7～9月11.8%減の後、10～12月には、11.5%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は7～9月2.1%減の後、10～12月には製造業（2.9%増）、非製造業（2.8%増）がともに増加するとみられることから、合計では2.6%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は7～9月1.6%減の後、10～12月には3.6%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	7,856,390	112.0	8,799,734	95.7	9,196,059
民需	3,036,783	101.7	3,087,062	94.3	3,273,816
(船舶を除く)	3,023,195	100.7	3,045,398	94.1	3,236,794
(船舶・電力を除く)	2,692,863	100.3	2,701,738	95.0	2,843,901
製造業	1,353,955	103.4	1,400,162	97.1	1,441,854
非製造業	1,682,828	99.7	1,678,042	92.5	1,814,212
(船舶・電力を除く)	1,345,540	97.1	1,306,861	92.6	1,410,750
官公需	764,928	114.2	873,305	87.5	998,474
外需	3,684,313	122.3	4,504,423	96.2	4,684,419
代理店	370,366	107.6	398,690	103.9	383,743

(2) 需要者別見通し額（原系列）

10～12月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆8,564億円であり、前年同期の実績に比べ、4.1%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、10～12月には前年同期比7.5%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（9.4%増）が増加するものの、非製造業（10.3%減）が減少するとみられることから、2.0%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は5.3%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2022年	7～9月	10～12月	(参考)
			(令和4年)			
			4～6月			
			実績			
実数	受注総額		8,496,531	8,011,020	8,799,734	7,856,390
	民需		3,010,588	3,070,846	3,087,062	3,036,783
	(船舶を除く)	(2,977,798)	(3,034,766)	(3,045,398)	(3,023,195)
	(船舶・電力を除く)	(2,685,357)	(2,730,169)	(2,701,738)	(2,692,863)
	製造業		1,389,058	1,377,738	1,400,162	1,353,955
	非製造業		1,621,530	1,693,108	1,678,042	1,682,828
	(船舶・電力を除く)	(1,304,210)	(1,356,874)	(1,306,861)	(1,345,540)
数	官公需		786,287	705,996	873,305	764,928
	外需		4,348,617	3,877,819	4,504,423	3,684,313
	代理店		351,039	356,359	398,690	370,366
前年同期比	受注総額		20.6	5.0	7.5	△ 4.1
	民需		11.4	8.7	△ 2.0	△ 3.6
	(船舶を除く)	(10.9)	(7.7)	(0.2)	(△ 0.6)
	(船舶・電力を除く)	(10.8)	(7.9)	(5.3)	(4.9)
	製造業		21.2	10.6	9.4	5.8
	非製造業		4.2	7.1	△ 10.3	△ 10.0
	(船舶・電力を除く)	(1.8)	(5.1)	(1.1)	(4.1)
比	官公需		16.0	△ 4.3	18.3	3.6
	外需		30.8	4.9	15.0	△ 5.9
	代理店		2.5	△ 2.6	3.6	△ 3.8

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

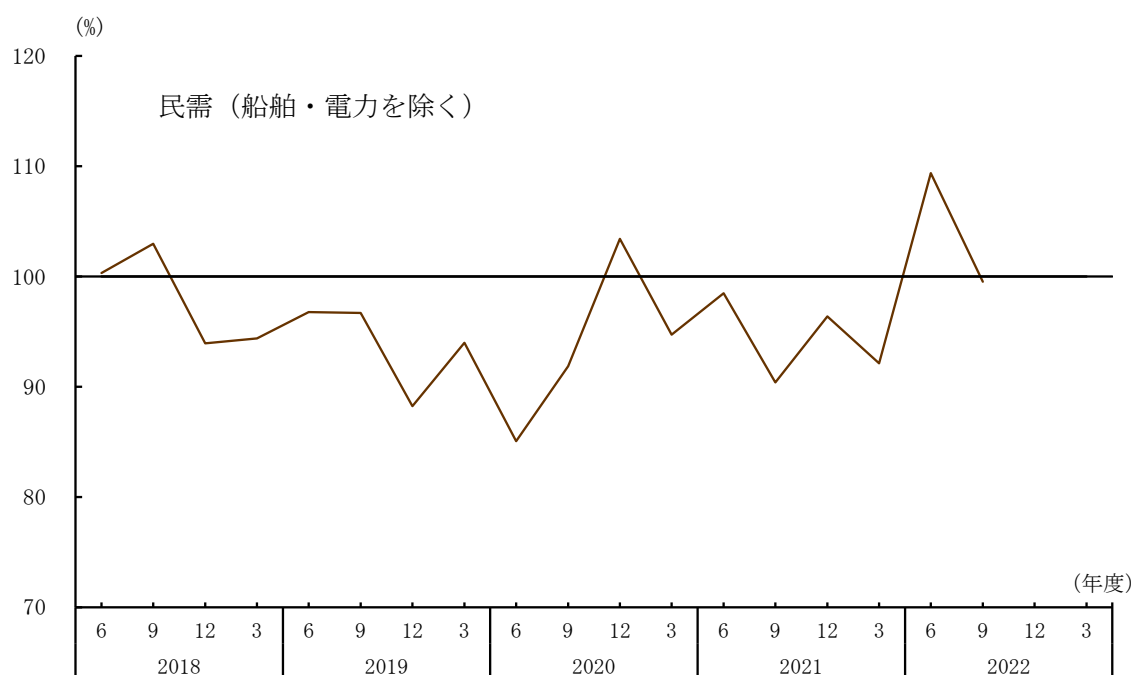
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

7～9月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では103.6%と100%を上回り、4～6月の達成率と比べ20.6ポイント低下した(第3表)。

民需(104.0%)は同4.8ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(99.5%)は同9.9ポイント低下した。製造業(105.3%)は同3.9ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(95.5%)は同11.6ポイント低下した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者	期	2021年 (令和3年) 10~12月	2022年 (令和4年) 1~3月	4~6月	7~9月	3期平均
受注総額		109.5	108.2	124.2	103.6	112.0
民需		103.5	92.2	108.8	104.0	101.7
(船舶を除く)		(101.4)	(92.6)	(108.0)	(101.5)	(100.7)
(船舶・電力を除く)		(96.4)	(92.1)	(109.4)	(99.5)	(100.3)
製造業		103.0	95.8	109.2	105.3	103.4
非製造業		104.1	90.1	107.5	101.5	99.7
(船舶・電力を除く)		(90.4)	(88.7)	(107.1)	(95.5)	(97.1)
官公需		110.5	100.1	125.9	116.5	114.2
外需		109.0	127.0	135.5	104.3	122.3
代理店		113.2	116.3	111.2	95.4	107.6

3期平均は2022年1~3月から7~9月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

10～12月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、航空機（70.7%増）、船舶（60.5%増）、道路車両（56.2%増）、鉄道車両（44.5%増）、産業機械（12.4%増）、工作機械（6.9%増）及び重電機（3.3%増）で増加する見通しになっている。

反面、原動機（14.7%減）及び電子・通信機械（6.6%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2022年	7～9月	10～12月	(参考)
			(令和4年)			
			4～6月			
			実績			
実 数	原 動 機		478,719	631,282	568,318	528,681
	重 電 機		584,051	553,216	630,613	608,417
	電子・通信機械		3,122,796	2,766,439	2,800,292	2,610,862
	産 業 機 械		2,659,126	2,603,357	2,879,045	2,583,811
	工 作 機 械		343,978	322,526	347,815	311,444
	鉄 道 車 両		102,702	181,868	145,860	128,751
	道 路 車 両		425,516	464,976	527,067	498,448
	航 空 機		180,232	229,803	398,480	264,335
	船 舶		599,411	257,553	569,946	321,641
	合 計		8,496,531	8,011,020	8,743,159	7,856,390
前 年 同 期 比	原 動 機		1.7	36.7	△ 14.7	△ 20.7
	重 電 機		26.5	△ 1.5	3.3	△ 0.3
	電子・通信機械		19.8	△ 4.4	△ 6.6	△ 12.9
	産 業 機 械		12.9	8.4	12.4	0.9
	工 作 機 械		20.4	6.2	6.9	△ 4.2
	鉄 道 車 両		27.8	91.6	44.5	27.6
	道 路 車 両		27.3	29.1	56.2	47.7
	航 空 機		95.2	12.3	70.7	13.2
	船 舶		66.6	△ 25.8	60.5	△ 9.4
	合 計		20.6	5.0	6.8	△ 4.1

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

7～9月の機種別達成率をみると、鉄道車両（132.0％）が前期と比べ34.6ポイント、原動機（111.4％）が同10.3ポイント上昇した。

反面、船舶（66.3％）が同250.3ポイント、航空機（137.7％）が同38.4ポイント、重電機（90.3％）が同30.4ポイント、電子・通信機械（101.0％）が同12.0ポイント、工作機械（105.1％）が同12.0ポイント、道路車両（98.1％）が同10.6ポイント、産業機械（108.0％）が同7.7ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

(単位：％)

	2021年 (令和3年) 7～9月	10～12月	2022年 (令和4年) 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	89.3	129.5	110.0	101.1	111.4
重 電 機	100.2	117.9	100.0	120.7	90.3
電子・通信機械	120.2	112.8	107.8	113.0	101.0
産 業 機 械	102.7	108.2	110.6	115.7	108.0
工 作 機 械	120.4	117.8	112.9	117.1	105.1
鉄 道 車 両	39.0	55.8	110.5	97.4	132.0
道 路 車 両	100.3	86.4	110.4	108.7	98.1
航 空 機	78.7	131.0	138.4	176.1	137.7
船 舶	105.8	89.9	148.7	316.6	66.3
合 計	105.0	109.5	111.6	119.6	102.7

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2022年9月調査）
2022年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

機種別 需要者別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	528,681	608,417	2,610,862	2,583,811	311,444	受 計
民 需	308,405	286,927	1,089,566	1,026,522	131,598	民 計
製 造 業	137,427	83,268	389,830	580,204	129,094	製 計
非 製 造 業	170,978	203,659	699,736	446,318	2,504	非 計
内 電 力 業	144,717	131,384	45,704	8,527	0	電 力
官 公 需	10,049	87,742	323,748	137,616	245	官 計
外 需	210,227	128,762	1,180,227	1,300,728	172,554	海 外
代 理 店	0	104,986	17,321	118,945	7,047	代 理 店

機種別 需要者別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	128,751	498,448	264,335	321,641	7,856,390	受 計
民 需	96,352	41,978	41,847	13,588	3,036,783	民 計
製 造 業	8,413	362	18,725	6,632	1,353,955	製 計
非 製 造 業	87,939	41,616	23,122	6,956	1,682,828	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	330,332	電 力
官 公 需	7,246	2,670	136,476	59,136	764,928	官 計
外 需	25,149	331,737	86,012	248,917	3,684,313	海 外
代 理 店	4	122,063	0	0	370,366	代 理 店